

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 徳島県
 農業委員会名： 小松島市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年1月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1260	294	294			1550
経営耕地面積	1086	100	42	58		1186
遊休農地面積	27.5					27.5
農地台帳面積	1420	388	388			1808

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1166
自給的農家数	263
販売農家数	903
主業農家数	144
準主業農家数	143
副業的農家数	616

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1428
女性	721
40代以下	89

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	90
基本構想水準到達者	30
認定新規就農者	1
農業参入法人	20
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	25	24	1	1	1	3	6	30
認定農業者	—	2						2
女性	—	1	1			1	2	3
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	6
40代以下	—	2
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1550ha	250.3ha	16%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
250ha	254ha	26ha	102%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体の活動を促進し、面的集積と併せて利用集積を拡大する。 貸借の相談時に利用集積の制度を説明する。 広報紙の利用により、周知と制度の普及を図る。
活動実績	農地貸借の相談の際に、利用集積の制度の説明や中間管理機構の案内をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を達成することが出来た。引き続き担い手への集積を進めていく。
活動に対する評価	相談者や既に利用権を設定している人だけでなく、広報紙等に掲載し、広く周知する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1	0 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.64 ha	0 ha	0.21 ha
課題	主業農家数の把握及び農業従事者の高齢化、後継者不足により農家人口が減少傾向にあり、認定農業者等担い手を確保支援する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3 ha	0.21 ha	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員からの意欲ある農業者の情報提供と市産業振興課(現農林水産課)と連携し、推進活動を実施する。
活動実績	農業委員会や市産業振興課(現農林水産課)など関係部署等と3月に会議を開催。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値をほぼ達成することができた。
活動に対する評価	引き続き、市産業振興課(現農林水産課)などと連携して新規開拓をすすめたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積(A) 1578ha	遊休農地面積(B) 27.5ha	割合(B/A×100) 2%
課 題	担い手不足により、農地に復元できたとしても再び耕作放棄地になってしまうこと。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 3 ha	解消実績② 2.2ha	達成状況(②/①×100) 73%
---------------	----------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法 1 管内全域を調査区域とし25地区に分けて、航空写真にて事前調査し道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し、写真を撮り、写真地図上に記録。 2 管内25地区に分けて、農業委員1名、職員2名の計3名の班体制をとり、農業委員の担当地区を受け持ち見回り調査。 3 遊休農地は、随時再調査し、通年で遊休化しているか確認。 4 農地パトロールの実施により遊休農地と判断した場合、所有者等に対する指導等を行う。	35 人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	農業委員による随時農地パトロールの実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 34 人	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期 11月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 409 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 27.5 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	遊休農地になりそうな農地に関して適切な管理を行うよう通知。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	数値目標は達成できなかったが、所有者等への指導を行うなど目標としては妥当である。
活動に対する評価	農家の高齢化・担い手不足等が新たな遊休農地の発生が増加している要因と考えられるが、解消している農地もあり、活動としては妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1550ha	5.5ha
課 題	米の安価、農業従事者の高齢化、担い手不足等々の厳しい環境下にあり、農業者(地区外所有者)等による不適切行為が考えられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
4.6 ha	0.9 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を発見しだい違反転用者に対し、随時指導を実施する。 違反転用の発生防止に向けた取り組みとして、農地パトロールの実施や広報紙による農業者への周知。
活動実績	8月から10月にかけて農地パトロールを実施。
活動に対する評価	パトロール等で得た結果を踏まえて、今後も指導等を行っていくのが望ましい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 39 件、うち許可 39 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による調査確認及び申請書類その他参考資料による書類審査及び現地調査、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案ごとに申請地の地元農業委員から申請に至る経緯等の説明、及び関係法令・審査基準に基づき審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後申請人本人あるいは行政書士に連絡。閲覧用議事録にて公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 30 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査確認及び申請書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請地の地元農業委員からの申請に至る経緯の説明及び許可基準を踏まえ、事業内容、立地状況等を総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後(あるいは県許可後)申請人本人あるいは行政書士に連絡。閲覧用議事録にて公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 504 件 公表時期 平成30年3月
	是正措置	情報の提供方法: 広報紙及びホームページに掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 226 件 取りまとめ時期 平成30年3月
	是正措置	情報の提供方法: 公告
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1808 ha
		データ更新: 随時更新
	是正措置	公表: 全国農地ナビによる

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>自己所有地を転用するのに、農振除外や許可申請等、期間や必要書類に手間や時間がかかりすぎる。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>粘り強く丁寧な説明を心掛け、理解と協力をいただいている。</p>
--------------------	---

担い手への農地の利用集積・集約化に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>農地中間管理機構において、形状等により耕作しにくい農地の活用がしづらい。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>農地中間管理機構、農業会議、県などとの会合や研修の際に、意見を伝えている。</p>
------------------------	---

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--